

令和4年度 随意契約の公表(人権ふれあい部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和4年4月1日から同年9月30日までの随意契約
【人権ふれあい部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
人権政策課	人権啓発関係業務委託	令和4年4月1日	一般財団法人 八尾市人権協会	八尾市東本町三丁目 9番19号リバティ八尾 312号室	5,773,000円	長年にわたり広く人権啓発事業や人材育成に取り組んできた実績とその蓄積された知識・技術や人的ネットワークを有し、本市が多様な人権施策を推進していくための協力機関として位置づけている団体であり、本業務を委託するのに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
人権政策課	八尾市人権啓発事業業務委託	令和4年4月1日	八尾市人権啓発推進協議会	八尾市本町一丁目1 番1号	2,200,000円	人権尊重のまちづくりを進めるため、市内の各種団体及び全地区の地区福祉委員会で組織され、全市域を対象に活動している市民主体の団体であり、市民主体の取り組みを促進していくため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
人権政策課	男女共同参画・女性活躍の推進にかかる情報発信業務委託	令和4年4月1日	株式会社関西ぱど	大阪府東大阪市下小 阪二丁目14番16号	990,000円	本業務は、令和2年4月1日付けで締結した「男女共同参画・女性活躍の推進」に関する協定に基づくものであり、当該事業者は関西において地域密着を強みにした課題解決事業を推進していることから八尾市の実情にも精通しており、当該事業者に業務委託を行うことで官民連携による効率的・効果的な情報発信が期待できることから、本業務を委託するのに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
人権政策課	八尾市男女共同参画センター運営業務委託	令和4年4月1日	一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち 創生協会	大阪市天王寺区上汐 五丁目6番25号	2,502,368円	本業務は、男女共同参画センターの受付管理運営業務だけでなく、女性相談業務、女性のための特設法律相談業務も含まれており、本業務に従事する者は、女性問題や男女共同参画の視点、カウンセリングのノウハウや経験を有していることなど、専門的な知識や経験等が求められる。 当該事業者は、受付管理運営及び啓発事業企画運営業務、女性相談業務について、他市における男女共同参画拠点施設の指定管理者として、長年にわたり事業を行うなど、実績が豊富であることから、本業務を委託するのに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
人権政策課	八尾市外国人相談窓口運営業務委託	令和4年4月1日	公益財団法人 八尾市国際交流センター	八尾市旭ヶ丘五丁目 85番地の16	17,664,000円	当該センターは、従来から国際理解や外国人相談を行っており、市の外郭団体として、本市の多文化共生施策を推進していく役割を担っており、これまで、基幹窓口の運営を含めて、本市の外国人相談の中心的な役割を果たしていることから、本業務を委託するのに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
人権政策課	外国人市民情報提供事業委託	令和4年4月1日	一般財団法人 八尾市人権協会	八尾市東本町三丁目 9番19号リパティ八尾 312号	6,374,500円	当該協会は、①本市の人権施策を推進する上での協力機関として、外国人市民の人権問題などさまざまな人権課題に関わる啓発活動の実績があり、知識やノウハウを有している②広範な分野や地域でのこれまでの活動実績から、幅広い視点で、情報誌の作成に取り組むことが見込まれる③生活や就労などの相談事業を通じて、外国人市民の生活や課題を把握できる④構成員には、外国人市民団体も含まれており、外国人市民の立場で地域で抱える問題を理解・把握できることから、本業務を委託するのに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
桂人權コミュニティセンター	桂人權コミュニティセンター施錠業務	令和4年4月1日	西郡生きがい事業団	八尾市高砂町一丁目75番地の20	単価契約 (年間見込額) 520,506円	西郡生きがい事業団は、地域の高齢者を中心とした住民の就労支援、社会参加の促進、生きがいづくりを創出することを目的とした団体である。桂人權コミュニティセンターは、地域福祉の向上を図ることを目的とする施設であることから、地域高齢者の雇用促進を図るためには、地域に根差した団体に業務を委託することが最も適切であると考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
安中人権コミュニティセンター	清掃及び施錠業務委託契約	令和4年4月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	単価契約 (年間見込額) 1,607,000円	高齢者の雇用と活動の促進を図るため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)	委託料
コミュニティ政策推進課	回覧文書等配布業務	令和4年4月1日	八尾市自治振興委員会	八尾市本町一丁目1番1号	7,944,310円	回覧ちらし、ポスター等の紙媒体による市政情報を幅広く配布する業務については、町会(自治会)の全市域的組織を活用したほうが迅速かつ効率的に遂行できること、また、これまでの業務遂行に当たり、特段の問題や支障はなかったこと等に鑑み、八尾市自治振興委員会に業務委託することが最も適切であると考えられるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
コミュニティ政策推進課	八尾市民憲章の啓発及び実践活動に関する業務	令和4年4月1日	八尾市市民憲章推進協議会	八尾市本町一丁目1番1号	950,000円	本件業務については、各種団体で構成され、同憲章の普及・啓発活動に取り組まれている同協議会に委託した方が効率的・効果的に遂行できること及び昭和48年3月からの長きに渡る業務遂行にあたり、特段の問題や支障が発生していないことに鑑み、同協議会に業務委託することが最も適切であると考えられるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
龍華出張所	八尾市立龍華コミュニティセンター 昇降機保守点検業務委託契約	令和4年4月1日	株式会社日立ビルシステム 関西支社	大阪市北区堂島浜一丁目2番1号	1,597,200円	昇降機という精密機械の構造上、昇降機の施工業者による保守点検が必要であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
龍華出張所	八尾市立龍華コミュニティセンター 駐輪場管理等業務委託契約	令和4年4月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	単価契約 (年間見込額) 3,155,166円	高齢者等の雇用の安定等に関する法律等41条第2項に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)	委託料
龍華出張所	八尾市立龍華コミュニティセンター フラップ式駐車場 機器保守点検業務委託契約	令和4年4月1日	アマノ株式会社 東大阪支店	大阪市西区立売堀一丁目6番17号	561,000円	当該装置は同社が製作した装置であり、同社でないと保守ができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
久宝寺出張所	八尾市立久宝寺コミュニティセンター 昇降機保守点検業務	令和4年6月1日	フジテック株式会社 近畿統括本部	大阪市北区梅田一丁目13番1号	616,000円	同社は、久宝寺コミュニティセンターに設置された昇降機の製造及び納入者であるため、同昇降機の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。このため、当該昇降機が常に安全かつ円滑に稼働するよう入念に点検を行うことが可能であり、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が見込めるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
大正出張所	八尾市立大正コミュニティセンター 昇降機保守点検業務委託契約	令和4年4月1日	東芝エレベータ株式会社 関西支社	大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号 あべのハルカス30階	2,065,800円	委託先である同社は、大正コミュニティセンターに設置された昇降機の製造及び納入者であるため、同昇降機の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。このため、当該昇降機が常に安全かつ円滑に稼働するよう入念に点検を行うことが可能であり、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が見込めるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
山本出張所	八尾市立山本コミュニティセンターエレベータ保守点検業務委託	令和4年4月1日	株式会社日立ビルシステム関西支社	大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル5階	924,000円	委託先である同社は、八尾市立山本コミュニティセンターに設置されたエレベータの製造及び納入者であるため、同エレベータの細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
山本出張所	八尾市立山本コミュニティセンター駐車場等管理業務及び駐車場使用料徴収事務委託	令和4年4月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	単価契約 (年間見込額) 13,301,820円	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第41条第2項に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)	委託料
山本出張所	八尾市立山本コミュニティセンター防火シャッター修繕	令和4年8月8日	文化シャッターサービス株式会社 関西サービス支店	大阪府東大阪市長田東一丁目3番28号	6,380,000円	八尾市立山本コミュニティセンターの防火扉は契約相手方の製品であるため、修繕において同社での部品交換が必須であり、部品調達が容易にでき、スムーズかつ安価に業務を実施することができるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	修繕料
山本出張所	八尾市立山本コミュニティセンター非常用発電設備オーバーホール修繕	令和4年8月22日	ヤンマーエネルギーシステム株式会社大阪支社	兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号	9,487,500円	八尾市立山本コミュニティセンターの非常用発電設備は契約相手方の製品であるため、部品交換が必要になった場合も自社製品のため部品調達が容易にでき、スムーズに業務を実施することができることから同社でないとオーバーホールが困難なため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	修繕料
竹淵出張所	八尾市立竹淵コミュニティセンターエレベーター保守点検業務	令和4年4月1日	フジテック株式会社 近畿統括本部	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	686,400円	当該装置は精密機械の構造上、施工した同社による保守点検が必要であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
志紀出張所	八尾市立志紀コミュニティセンター昇降機保守点検業務	令和4年4月1日	フジテック株式会社 近畿統括本部	茨木市庄一丁目28番10号	722,040円	昇降機という精密機械の構造上、昇降機の施工業者による保守点検が必要であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
市民課	住民基本台帳関係システム運用保守業務委託	令和4年4月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	12,354,540円	富士通Japan(株)は本市の住民基本台帳システムの構築業者であり、サーバ、端末、ネットワーク環境も含めたシステム環境について熟知している。障害発生時の迅速な対応も含め、運用保守業務については富士通Japan(株)しか対応できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	個人番号カード等裏書きシステム機器導入業務委託	令和4年6月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	2,191,530円	富士通Japan(株)は住民基本台帳システムの開発業者であり、当該プリンタについては住民基本台帳システム内のデータを抽出のうえ印字している。データ連動を行うことで、外字等を含めた正確な券面記載処理が担保されるものであり、更新にあたり保守管理や資産の適用、障害発生時の対応等においては、システムに精通した開発業者でしか迅速かつ安全確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	デジタル手続法対応に係るシステム改修作業委託	令和4年6月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	1,267,200円	本改修作業は、住民基本台帳システム等へのアプリケーションやセキュリティパッチの適用作業、これらに付随するバックアップ処理や適用後の検証作業等、広範囲に及ぶ。障害発生時の迅速な対応も含め、システムの開発、運用保守業者である富士通Japan(株)でしか安全・確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	窓口支援システム運用支援作業委託	令和4年4月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	3,711,125円	富士通Japan(株)は窓口支援システムの開発業者であり、保守管理や資産の適用、障害発生時の対応等においてはシステムに精通した開発業者でしか迅速かつ安全確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
市民課	住基ネット運用支援作業委託	令和4年4月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	7,823,200円	本市住基ネットワークシステムは富士通Japan(株)において開発されたものであり、そのシステム内容については同社が熟知している。また、平成14年8月以降の運用支援も同社に依頼しており、経験の蓄積があり、今後の住基ネットワークの安定的かつ継続的な運用や、有事の際の的確・迅速な対応が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	八尾市戸籍総合情報システムクラウドサービス利用	令和4年4月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	6,733,056円	戸籍総合情報システムの開発・更新及びクラウド化を行い、システムの利用環境を構築した富士通Japan(株)のみ本サービスを提供可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	使用料及び賃借料
市民課	情報提供用個人識別符号取得に係る作業委託	令和4年7月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	962,500円	本作業については、戸籍システムの機能追加や、それに伴うセキュリティパッチの適用作業、バックアップ処理や適用後の検証作業等、広範囲に及ぶものである。障害発生時の迅速な対応も含め、当初の戸籍システムの開発、運用保守事業者である本相手方のみ安全・確実な作業の履行が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	戸籍初期情報用個人識別符号の取得作業(符号生成要求の作成～送信)委託	令和4年7月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	1,821,600円	本作業については、戸籍システムの機能追加や、それに伴うセキュリティパッチの適用作業、バックアップ処理や適用後の検証作業等、広範囲に及ぶものである。障害発生時の迅速な対応も含め、当初の戸籍システムの開発、運用保守事業者である本相手方のみ安全・確実な作業の履行が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	証明書コンビニ交付システムサービス利用	令和4年4月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	7,194,000円	証明書コンビニ交付システムサービスは、既存の証明書コンビニ交付システムにおける業務であるため、当システムの開発及び保守業者である富士通Japan(株)でしか対応することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	使用料及び賃借料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
市民課	証明書等自動交付サービス契約	令和4年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	4,787,037円	地方公共団体情報システム機構が証明書コンビニ交付にかかる一連のサービスを提供する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	負担金、補助及び交付金
市民課	証明書等自動交付サービス契約	令和4年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	単価契約 (年間見込額) 6,339,411円	地方公共団体情報システム機構が証明書コンビニ交付にかかる一連のサービスを提供する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	キオスク端末の保守及び消耗品等の供給に関する契約	令和4年4月1日	シャープマーケティングジャパン株式会社	八尾市北亀井町三丁目1番72号	単価契約 (年間見込額) 324,012円	当該機器等一式については、令和3年度において一般競争入札により落札したシャープマーケティングジャパン株式会社と納入委託契約を締結しており、設定等を当該事業者において全て実施していることから、保守についても委託することが最も適切であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	歳計外
市民課	証明書交付対応行政キオスク端末システム環境に関する契約	令和4年4月1日	シャープマーケティングジャパン(株)	八尾市北亀井町三丁目1番72号	1,056,000円	当該機器等一式については、令和3年度において一般競争入札により落札したシャープマーケティングジャパン株式会社と納入委託契約を締結しており、設定等を当該事業者において全て実施していることから、データセンター運用費用・専用回線使用料・監視カメラシステム保守についても委託することが最も適切であると認められるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	使用料及び賃借料委託料
市民課	対面型セミセルフPOSレジ(QT-20)の保守点検業務委託契約	令和4年4月1日	東芝テック株式会社 関西支社	大阪市北区梅田二丁目2番22号	514,800円	当該機器等一式については、令和2年度において一般競争入札により落札した東芝テック(株)と導入委託契約を締結しており、設定等を当該事業者において全て実施していることから、保守についても委託することが最も適切であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
市民課	マイナンバーカード交付予約管理システムサービス利用	令和4年4月1日	行政システム株式会社 大阪支店	大阪市淀川区宮原四丁目5番41号	3,300,000円	行政システム(株)はマイナンバーカード交付予約管理システムの開発業者であり、保守も含めた一元的な管理運営が可能となる唯一の業者であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	使用料及び賃借料
市民課	定期建物賃貸借契約、倉庫の使用に関する契約	令和4年4月1日	株式会社 ザイマックス関西	大阪市北区堂島一丁目1番5号	1,999,800円	不動産の賃借にあたり、その性質又は目的が競争入札適さないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	使用料及び賃借料
市民課	国民年金システムの運用保守業務委託	令和4年4月1日	富士通Japan株式会社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	6,864,000円	国民年金システムの運用保守業務は、同システムの設計開発業者であり、システムの内容を熟知し、現在、システム運用保守を実施している富士通Japan(株)以外では実施できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	法改正に係る国民年金システム改修業務委託	令和4年4月13日	富士通Japan株式会社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	561,000円	法改正に係るシステム改修業務は、同システムの設計開発業者であり、システムの内容を熟知し、現在、システム運用保守を実施している富士通Japan(株)以外では実施できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	八尾市住民基本台帳システム標準化に係る仕様検討(実証実験)業務委託	令和4年9月1日	キートンコンサルティング株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目4番4号	7,865,000円	標準化に係る標準準拠システムと現行システムとの仕様差異取りまとめ、情報収集、仕様書作成支援等、住民基本台帳システムの標準化に向けた取り組みを円滑かつ確実に進めていくためには、各自治体システムの構築、開発等に携わった実績があり、八尾市の情報化の状況について把握されている本事業者が最も適しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
市民課	住民基本台帳システム標準化に伴う文字同定作業委託	令和4年9月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	9,240,000円	文字同定作業は、現行の住民基本台帳システムから文字を抽出のうえ、ツールを使用し、文字の使用実績の調査やIPAmj明朝の文字と紐づけするため、変換定義を作成する等の作業が発生する。現行の住民基本台帳システムの開発業者であり、FUJ 明朝体の文字を管理、開発している本契約業者でしか、安全確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	引越しワンストップサービスに係るシステム改修作業委託	令和4年9月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	11,585,200円	当該改修作業は、住民基本台帳システムや住民基本台帳ネットワークシステムの改修が必要であり、パッケージソフト及びアプリケーションソフトの適用や検証作業等、作業範囲が多岐に渡る。本契約業者は住民基本台帳システムの開発業者かつ住民基本台帳ネットワークシステムの運用保守業者であり、本市の住基システムのネットワークに精通した業者であり、本契約業者しか安全確実な作業が履行できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料
市民課	住民基本台帳システム標準化に伴う実証検証導入業務委託	令和4年9月1日	富士通Japan株式会社	大阪府中央区城見二丁目2番6号	1,584,000円	当該導入業務は、現行の住民基本台帳システムに記録されている住民登録データを抽出し、標準準拠システムの環境へ移行させるものである。データ移行後の互換性の検証や障害時の対応においても迅速かつ確実な作業が履行できるため、標準準拠システムの環境についても現行の住民基本台帳システムの開発業者が構築した環境を使用する。これらの導入に係る一連の付帯作業については、現行の住民基本台帳システムの開発業者である本契約業者でしか、迅速かつ安全確実な作業が担保できないことから随意契約を締結する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	委託料

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	節科目
市民応援給付金プロジェクトチーム	八尾市民応援給付金給付業務委託	令和4年8月4日	株式会社日本旅行 大阪法人営業統括部	大阪府中央区備後町三丁目4番1号山口玄ビル6階	111,078,000円	当該業務についてはプロポーザル方式により契約の相手方を公募により選定しており、その中で受託候補者となった上記事業者は、本事業の趣旨をよく理解し、また企画提案力や金額等について総合的に優れており、本事業を委託するにあたって最もふさわしい事業者であると考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	委託料
市民応援給付金プロジェクトチーム	八尾市民応援給付金システム構築等業務委託	令和4年7月6日	株式会社 日立システム 関西支社	大阪府北区堂島浜一丁目2番1号	15,345,000円	本事業については、地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰対応分)等を活用した事業で、長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受けるすべての市民に対して、給付金を速やかに支給することを目的とした事業であることから、給付金関連で実績のあるシステム事業者による事業実施が可能であるか、事前ヒアリングを行ったが、実施可能な事業者は、2者のみであった。また、物価高等で市民に大きな影響がある中、こうした支援策をできる限り早期に実施する必要があるため、本市の事業実施スケジュールを、2者に提示したところ、1者のみに対応可能であること、併せて2者から見積もりを徴取したところ、より安価であったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号を適用し、随意契約としたため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号)	委託料
市民応援給付金プロジェクトチーム	市民応援給付金に係るパーティション等の賃貸借契約	令和4年7月13日	山王スペース&レンタル株式会社 関西支社	大阪府浪速区湊町一丁目2-3マルイト難波ビル20階	783,750円 (内市民応援給付金プロジェクトチーム分577,500円)	八尾市民応援給付金事業については、すべての市民を対象としていることから、その事務量、申請書等必要書類の数量及び処理に必要な人員やパソコン等の配置スペースが膨大なものとなり、さらに、問い合わせ等のため多くの来庁者が見込まれるため、市民ロビーの使用が必須である。円滑かつ早急に本事業を実施するため、令和4年度参議院選挙後、即時、市民ロビーにて市民応援給付金プロジェクトチームの執務室として利用し、そのため本市選挙管理委員会が賃貸借契約により使用したパーティション等の設備を引き続き使用するため、随意契約を行った。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	使用料及び賃借料